

# 事業評価シート

番号 0940056 001

## 【1.基本情報】

事業名	就労準備支援事業及び被保護者就労準備支援事業				
担当部名	福祉部	担当課名	生活福祉二課		
未来地図政策	柔軟で働きやすい環境の充実		政策コード	3 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	一般社団法人 よりそいネットワークぎふ	
実施期間	平成27年度～	年度	根拠法令 関連計画※	生活困窮者自立支援法	

## 【2.事業概要】

事業の目的	生活困窮者・生活保護受給者のうち長期間就労していない者や就職してもすぐに離職してしまう者、就労に不安がある者に対し、職業体験を通じて支援を行い、日常生活を立て直し、将来に向けて社会参加を促すとともに、就労に向けて支援を行う。	
事業の内容	生活困窮者・生活保護受給者のうち長期間就労していない者や就職してもすぐに離職してしまう者、就労に不安がある者などに、農作業や印刷、カフェ、紙のリサイクルといった職業体験の場所を提供するとともに、決まった時間に起きて身だしなみを整え外出するなどの日常生活の指導を行い、将来に向けて支援を行う。	
事業の対象	何を	職業体験
	誰に (対象者・対象者数)	生活困窮者、生活保護受給者
	どのくらい (具体的 数値で)	週に2～3回、1回5時間程度
平成30年度 (実施内容)	田畑での農作物の植え付けから収穫、袋詰めなどの農作業や、カフェでの調理・接客などといった職業体験をさせることで、決まった時間に起きて身だしなみを整え外出するなどの日常生活の指導を行い、参加者の社会適応能力や社会参加意欲の向上を図った。また、他の参加者や指導員との交流を通じ、コミュニケーション能力や社会性の向上を図った。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0	0	0	0	0	0
嘱託職員	2,652	260	2,678	260	2,134	220
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,652	260	2,678	260	2,134	220

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		557	1,844	1,564
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	469	1,844	1,564
	旅費	88		
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		557	1,844	1,564

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,209	4,522	3,698

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	2,168	3,017	2,465
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	2,168	3,017	2,465

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,041	1,505	1,233

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	就労準備支援事業参加者	就労準備支援事業参加者	就労準備支援事業参加者
受益者数	9	13	10
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	115,667	115,769	123,300

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	延べ参加人数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	640	300	300
実績値	119	407	295

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	就労に至った人数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	9	13	10
実績値	0	5	1

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	長期間未就労やすぐに離職するなどの課題を抱えた方に対し、社会参加を促し、社会に適応できるように支援するとともに安心して通える場所を提供する。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	若者の就労支援に実績のあるNPO法人等で構成される一般社団法人に、職業体験を委託している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	一般就労、A型就労、障害枠での就労など、次の段階へ移行できている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	対象が生活困窮者及び生活保護受給者であり、受益者負担を求めることは適切ではないと考える。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	事業利用対象者は少ないものの事業を必要とする人はおり、スモールステップをしていくために必要である。

# 事業評価シート

番号 0940056 002

## 【1.基本情報】

事業名	寄り添い型学習支援等事業				
担当部名	福祉部	担当課名	生活福祉二課		
未来地図政策	一人ひとりを尊重するまちづくり		政策コード	1 - 4 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	一般社団法人 ぎふ学習支援ネットワーク	
実施期間	平成27年度～	年度	根拠法令 関連計画※	生活困窮者自立支援法	

## 【2.事業概要】

事業の目的	生活困窮世帯・生活保護受給世帯の小・中学生、高校生に対し、貧困の連鎖を断ち切り、将来の進路選択の幅を広げ、自立した生活が送れるよう学習支援等を行う。				
事業の内容	週1～3回、2～3時間程度、主に学習支援を行う。時には社会見学などの活動を行う。長期休暇には、週2回、4時間程度の学習支援を行う。				
事業の対象	何を	学習支援等			
	誰に (対象者・対象者数)	生活困窮世帯・生活保護受給世帯の小・中学生、高校生			
	どのくらい (具体的 数値で)	週1～3回、2～3時間程度 長期休暇には、週2回、4時間程度			
平成30年度 (実施内容)	市内7か所の学習支援室で、週1～3回、2～3時間程度、長期休暇には、週2回、4時間程度の学習支援を行った。時には農作業や音楽演奏、社会見学などの体験学習を行った。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0	0	0	0	0	0
嘱託職員	2,652	260	2,678	260	2,721	260
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,652	260	2,678	260	2,721	260

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		7,743	9,850	11,527
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	7,743	9,850	11,527
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		7,743	9,850	11,527

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	10,395	12,528	14,248

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	5,214	6,269	7,124
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	5,214	6,269	7,124

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	5,181	6,259	7,124

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	事業参加生徒	事業参加生徒	事業参加生徒
受益者数	85	106	121
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	60,953	59,047	58,876

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	学習支援教室数	単位	室
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	5	6	7
実績値	5	6	7

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	延べ参加人数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	4,032	4,032	4,260
実績値	2,997	3,731	4,593

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	子どもの貧困は当市のみならず全国的な課題であり、依然として貧困率は高止まりしている(直近13.9%)そのため、低賃金労働に就かなくても済むよう、学習支援を行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	直接の学習支援は、支援実績のあるNPO法人等で構成される一般社団法人に委託している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	子供たちの生活改善、学習環境改善、進学率の向上につながっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	対象が、生活困窮世帯・生活保護受給世帯の児童・生徒であり、負担を求めるべきではない。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	意欲が続かず通うのをやめた子供がいる一方で事業実施場所が遠く通えない子供がいるため、定着支援及び実施箇所増を図る。

# 事業評価シート

番号 940056 3

## 【1.基本情報】

事業名	家計相談支援事業				
担当部名	福祉部	担当課名	生活福祉二課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成27年度～	年度	根拠法令 関連計画※	生活困窮者自立支援法	

## 【2.事業概要】

事業の目的	家計の収支のバランスが崩れている生活困窮者に対し、家計相談支援員が支援することにより家計収支の課題を困窮者自身に認識させ、自分で家計管理する意欲を引き出す。自分で家計管理する能力を身に付けられるよう支援する。	
事業の内容	家計相談支援員が、収入と支出を丁寧に聞き取り、家計表を作成する。そこから分かった収支課題を利用者と共有し、出納管理するほか、債務の返済方法の相談や債務整理のために法テラス等の関係機関につなぐことも行う。	
事業の対象	何を	家計相談支援
	誰に (対象者・対象者数)	生活困窮者
	どのくらい (具体的 数値で)	週に1回、1時間程度
平成30年度 (実施内容)	家計相談支援員が、収入と支出を丁寧に聞き取り、家計表を作成する。そこから分かった収支課題を利用者と共有し、出納管理するほか、債務の返済方法の相談や債務整理のために法テラス等の関係機関につなぐことも行う。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0	0	0	0	0	0
嘱託職員	5,304	520	2,678	260	0	0
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	5,304	520	2,678	260	0	0

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		66	0	5,520
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目		66	0	5,520
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
		0	0	
計(D)=B+C		66	0	5,520

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	5,370	2,678	5,520

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	2,651	1,291	3,680
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	2,651	1,291	3,680

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,719	1,387	1,840

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	事業利用者	事業利用者	事業利用者
受益者数	91	61	90
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	29,879	22,738	20,444

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	自立相談件数		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			498

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用人数		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	120	90	90
実績値	91	61	90

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市が実施すべき事業であり、民間活用(委託)し、事業を実施している。  生活に困窮する家計管理の困難な市民に対し、自身で家計管理できるように支援するものであり必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	効果が見えにくく、福祉の観点からも費用対効果という考え方にそぐわない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	債務整理ができた方、自身で家計管理ができるようになった方がおり、生活再建を図ることができたため、一定の成果がある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	対象が生活困窮者であり、受益者負担を求めることは適切ではない。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	平成30年度からより効果的に事業を実施するため、自立相談支援事業と併せて委託したところであり、継続する。

# 事業評価シート

番号 0940056 - 004

## 【1.基本情報】

事業名	福祉資金貸付				
担当部名	福祉部	担当課名	生活福祉二課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	昭和44年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市福祉資金貸付規則	

## 【2.事業概要】

事業の目的	一時的・臨時的に生活に困窮した市民の生活費支援	
事業の内容	就労収入の減少、医療費の支出増、災害による財産の喪失など、一時的・臨時的に生計が維持できなくなった世帯に対し、つなぎ資金として必要最低限度の資金を貸付する。	
事業の対象	何を	生活資金として貸し付けるための福祉資金
	誰に (対象者・対象者数)	一時的・臨時的に生活に困窮した市民
	どのくらい (具体的 数値で)	1か月間の食費やライフラインを維持するために必要な費用(1世帯当たり上限10万円)
平成30年度 (実施内容)	実績なし	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,216	40	1,268	40	1,268	40
嘱託職員	0	0	0	0	0	0
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,216	40	1,268	40	1,268	40

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		80	0	0
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	貸付金	80	0	0
	用紙	0	0	0
	印刷	0	0	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		80	0	0

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,296	1,268	1,268

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	114	394	231
計(F)	114	394	231

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,182	874	1,037

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	一時的・臨時的に生活に困窮した市民	一時的・臨時的に生活に困窮した市民	一時的・臨時的に生活に困窮した市民
受益者数	1	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,182,000		

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	相談受付件数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	20	20	20
実績値	1	0	10

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	貸付件数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	20	20	20
実績値	1	0	0

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	低	市民の一時的・臨時的な生活困窮に対する無利息の貸付制度であり、民間での実施は困難と思われる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	低	岐阜市社会福祉協議会に類似の制度がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	低	利用実績が低い。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	低	一時的・臨時的に生活に困窮した市民が利用するものであり、受益者負担は求めるべきではない。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	利用実績が低く、事業の効果は薄いですが、生活再建に必要な制度であるため継続する。